

## 能登谷 繁議員の一般質問 くらしと経済の支援を急げ

能登谷繁議員は7日、一般質問に立ち新型コロナウイルス対策について、①感染拡大の現状への対応、②医療・検査体制の抜本的な拡充、③市内医療機関の連携と医療機関の減収補填、④市民のくらしと経済の支援、⑤市民への情報発信、⑥今後の対策の方向性について質疑しました（一部は1面に掲載）。ここでは、市民のくらしと経済について報告します。



能登谷 繁議員

能登谷議員は、年末に向けて中小企業・小規模企業の経営は益々厳しくなり、解雇、雇止めが更に増加することが懸念されていると指摘しました。

市として第2第3の支援を行う必要があること、当面は生活困窮者に対し「年越し給付金」を創設すること、国に対して2回目の持続化給付金の支給を求め、こと、年末年始に住まいのことや暮らしと労働に関わる相談窓口を開くこと、感染拡大が続く旭川市も「GOTOトラベル」の対象地域から外すよう求め、観光業の支援は別な形で直接支援を行うことなど、市民のくらしと経済の支援を急ぐよう求めました。

市は、「年末年始に、生活つなぎ資金、住宅確保給付金、生活保護の相談窓口を臨時的に開庁する」、「緊急に住居の確保を要する方のためのシェルターを増設する」ことを明らかにしました。

## 石川厚子議員の一般質問 ヨーカドー撤退の影響

来年5月にイトーヨーカドー旭川店が閉店すると報道されました。イトーヨーカドーを利用している多くの市民、特に高齢者から「不便になる」「これからどこに買い物に行こう」といった不安の声が寄せられています。石川厚子議員は、一般質問でイトーヨーカドー撤退の影響を質しました。



石川 厚子議員

共産党市議団はイオンモール駅前店の出店の際、駅前だけが賑わい、銀座商店街を中心とした大成エリアなど既存商店街が疲弊することを質しました。

西川市長は「従業員の方々の雇用や、地域での買い物・生活に支障が生じないようしっかりと対応し、都市機能の維持に今後とも力強く取り組んでまいります」と答弁しました。

することがないよう、繰り返し質疑してきました。この間、既存商店街が生き残るための取り組みは、なされてきたのか。またイトーヨーカドーに併設する大成市民センターは、年間で約6万人が利用しています。が、ヨーカドーが閉店すると、この大成市民センターはどうなるのか。さらにヨーカドーの地下には学生が学習するスペースが設置され、ヨーカドー1階の旭川市情報コーナーは期日前・不在者投票所としても利用されています。ヨーカドーの撤退によって、これらの場所はどうか等のことを質しました。

## 小松あきら議員の質疑 国保料免除制度の活用を

新型コロナウイルスの感染対策として、日本医師会や感染症対策分科会の尾身会長がGOTOトラベルの一時中断を求めています。菅首相は「経済」最優先の考え方です。今年四月には、政府が「人と人との接触する機会を八割減らすことが必要」とのコメントを繰り返しました。さらに、西村経済担当相は四月の国会で、八割削減について「完全に達成しなくてはいけない目標であり、これできないと、結局はまだまだ長く続いて、終息まで



小松 あきら議員

時間がかかってしまう」と実現への取り組みを強く求めていました。しかし、今は聞かせてきません。

旭川市でも深刻な状況が続き医療現場の従事者や保健所の職員は疲弊しています。市では、この間、市民生活や経済への対策を講じてきました。市民生活を支援する施策の一つとして国保料等の減免にも取り組んでいます。

コロナの影響で、今年の収入が昨年より三割以上減少（見込み）する世帯の国保料が全額免除や大幅減額されます。これまでに、今年の国保料、約1億円が免除・減額されています。旭川市の国保には約五万世帯、七万人が加入しているので該当する人はまだ居ると思われる。特に商売している人に情報が届くことが大切です。

## まじま隆英議員の質疑 介護認定の期間短縮を

まじま隆英議員はこれまで介護認定の遅延の解消を求めてきました。

第4回定例会の補正予算に、認定調査に関わる費用が提案されたことから、「今回の補正予算で期間短縮を図ることが可能なのか」問いました。

保険制度担当部長は「今回は制度改正によるシステム改修であり、認定者数は増加し続けていて、期間短縮は難しい」と答弁しました。

まじま議員は、この間、旭川・上川社会保障推進協



まじま 隆英議員

議会が実施した介護認定期間の遅延に関するアンケート調査について触れ、「調査結果では法律上の30日以内に認定結果が出たのは約4%しかない。31日以上60日以内が約60%、61日以上90日以内が約33%となっている。遅延の状況をどう受け止め、今後改善につなげるのか」と質しました。

保険制度担当部長は「昨年度に比べると期間は短縮している。30日以内までに結果を出せたものは少ないことから、引き続き期間短縮に向け取り組みたい」と答弁しました。

西川市長は「国の制度改正に対応しながら、介護現場の意見をお聞きし、介護サービスが必要とする方が安心して利用できるよう、私からも更なる期間短縮に向けた検討を担当部局に指示する」と答弁しました。